

【QRS010】物価高騰に関する調査

保育施設の主な収入は公定価格で定められた園児数や施設で取り組んでいる保育内容に基づく単価と補助金によるものですが、昨今の物価高騰の影響が公定価格に確実に反映されているという実感はありません。これに関し、国は物価高騰の経費増対策として自治体への交付金の形で保育施設の支援を図っているようですが、その支援がどの程度行き渡っているのかは明らかではありません。

そこで物価高騰の面で全国の保育施設が自治体からどのような支援を受けているかを見える化したいと考えております。皆様から回答のご協力を頂きますよう宜しくお願い致します。 回答対象:施設を代表する方

〔調査項目〕

Q1.あなたは、QRS クイックリサーチシステムに既に登録済みですか？

※調査結果は登録者のみに送られますので、

出来るだけ下記リンクから登録後に本調査にご協力下さい。

<登録リンク> https://questant.jp/q/qrs_register

- ① 既に登録している
- ② 登録しないで回答する
- ③ 登録状況を忘れた

Q2. <施設を代表する回答の確認>

1施設1回答での集約する場合、あなたは施設を代表する回答者ですか。

- ① 施設を代表する回答者です
- ② 施設を代表する回答者ではありません → Q10 自由記述へ
- ③ わからない

Q3. 貴園の所属する都道府県を教えてください。

Q4. 貴園がある自治体の給付費の地域区分を教えてください。

○20/100 ○16/100 ○15/100 ○12/100 ○10/100 ○6/100
○3/100 ○その他 ○分からない

Q5. ご回答頂いている方の施設の法人格をお答え下さい。

○社会福祉法人 ○学校法人 ○宗教法人 ○NPO 法人 ○株式会社
○有限会社 ○個人 ○一般財団法人 ○公益財団法人 ○一般社団法人
○公益社団法人 ○医療法人 ○その他

○認可保育所 ○幼保連携型認定こども園 ○保育所型認定こども園
○地域裁量型認定こども園 ○幼稚園型認定こども園○小規模保育 A
○小規模保育 B ○その他

○20人未満 ○20～40人 ○41～60人 ○61～90人 ○91～120人
○121～150人 ○151～180人 ○181以上 ○わからない

- ① 給食費
- ② 水道光熱費
- ③ 燃料費
- ④ 消耗器具備品費
- ⑤ 業務委託費
- ⑥ 手数料
- ⑦ 研修研究費
- ⑧ 旅費交通費

- ① 未対策で増額 5%未満
- ② 対策により増額 5%未満
- ③ 増額 5～10%
- ④ 増額 11～20%
- ⑤ 増額 21%以上
- ⑥ 増額したが物価高騰以外の要因
- ⑦ 該当する選択肢がない
- ⑧ わからない

○令和5年度【 】

○令和6年度【 】

○令和7年度(見込み含む)【 】

○わからない【 】

○上記記入欄に記入できない場合はこちらにご記入下さい。

Q10. 昨今の物価高騰に関してのご意見やご要望をお書きください。
【自由記述・150 文字以内】